

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥本 洋三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	416,949	379,461	368,553	355,509	318,194
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,767	5,007	7,228	9,929	13,224
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,574	2,167	3,239	5,591	7,981
純資産額 (百万円)	20,450	22,336	27,680	37,552	47,631
総資産額 (百万円)	1,266,831	1,133,616	1,032,771	979,621	1,090,027
1株当たり純資産額 (円)	466.49	667.78	827.54	1,018.29	1,291.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	401.37	65.33	96.84	158.82	215.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.6	1.9	2.6	3.8	4.4
自己資本利益率 (%)	32.1	10.1	13.0	17.1	18.7
株価収益率 (倍)				13.1	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,534	104,678	26,245	62,815	18,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,195	1,917	9,282	7,665	1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,594	96,426	46,698	66,235	15,773
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,887	46,163	34,337	37,887	34,432
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	620 (146)	609 (150)	585 (141)	595 (148)	694 (152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第34期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

5. 第34期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第33期の連結財務諸表につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しておりますが、当該監査はを受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	367,959	334,750	334,887	327,151	289,485
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,274	3,436	5,784	7,624	12,014
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,631	1,834	2,845	4,726	7,897
資本金 (百万円)	3,790	10,168	10,168	11,760	11,760
発行済株式総数 (株)	16,531,000	33,449,000	33,449,000	36,849,000	36,849,000
純資産額 (百万円)	17,358	19,188	24,133	33,143	42,746
総資産額 (百万円)	957,484	947,611	931,450	888,592	923,933
1株当たり純資産額 (円)	279.42	573.66	721.49	898.63	1,158.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	9.00 ()	12.00 ()	18.00 (7.50)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	401.14	54.85	85.07	134.12	212.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.8	2.0	2.6	3.7	4.6
自己資本利益率 (%)	48.1	10.0	13.1	16.5	20.8
株価収益率 (倍)				15.5	14.6
配当性向 (%)		16.4	14.1	13.4	12.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 (109)	456 (114)	465 (98)	468 (104)	455 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第34期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

5. 第34期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第33期の財務諸表につきましては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しておりますが、当該監査は受けておりません。

6. 第36期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

また、第37期の1株当たり中間配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年4月1日を合併期日として、休業状態の㈱パシフィック・リース（合併会社、昭和51年9月10日旧商号光南機工㈱より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である㈱パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース㈱」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で㈱パシフィック・リースを設立。
昭和47年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事㈱（現ケイエル・インシュアランス㈱）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース㈱に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc.を設立。
昭和62年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd.を設立（現連結子会社）。
平成5年12月	八重洲リース㈱を設立（現連結子会社）。
平成7年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp.を設立（現連結子会社）。
平成8年7月	㈱ケイエル・レンタルを設立（現連結子会社）。
平成9年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc.を解散。
平成10年4月	興銀オートリース㈱を設立。
平成11年2月	日産リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年6月	㈱セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース㈱）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股份有限公司を設立。
平成13年6月	ユニバーサルリース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年3月	興銀ファイナンス㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年10月	㈱セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース㈱と合併し商号を興銀オートリース㈱に変更。
平成16年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
平成16年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股份有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事㈱を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス㈱に商号変更。新設会社：丸の内商事㈱（ともに現連結子会社）。
平成18年3月	第一リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、平成18年3月31日現在、当社、子会社182社（国内154社、海外28社）及び関連会社3社（国内1社、海外2社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

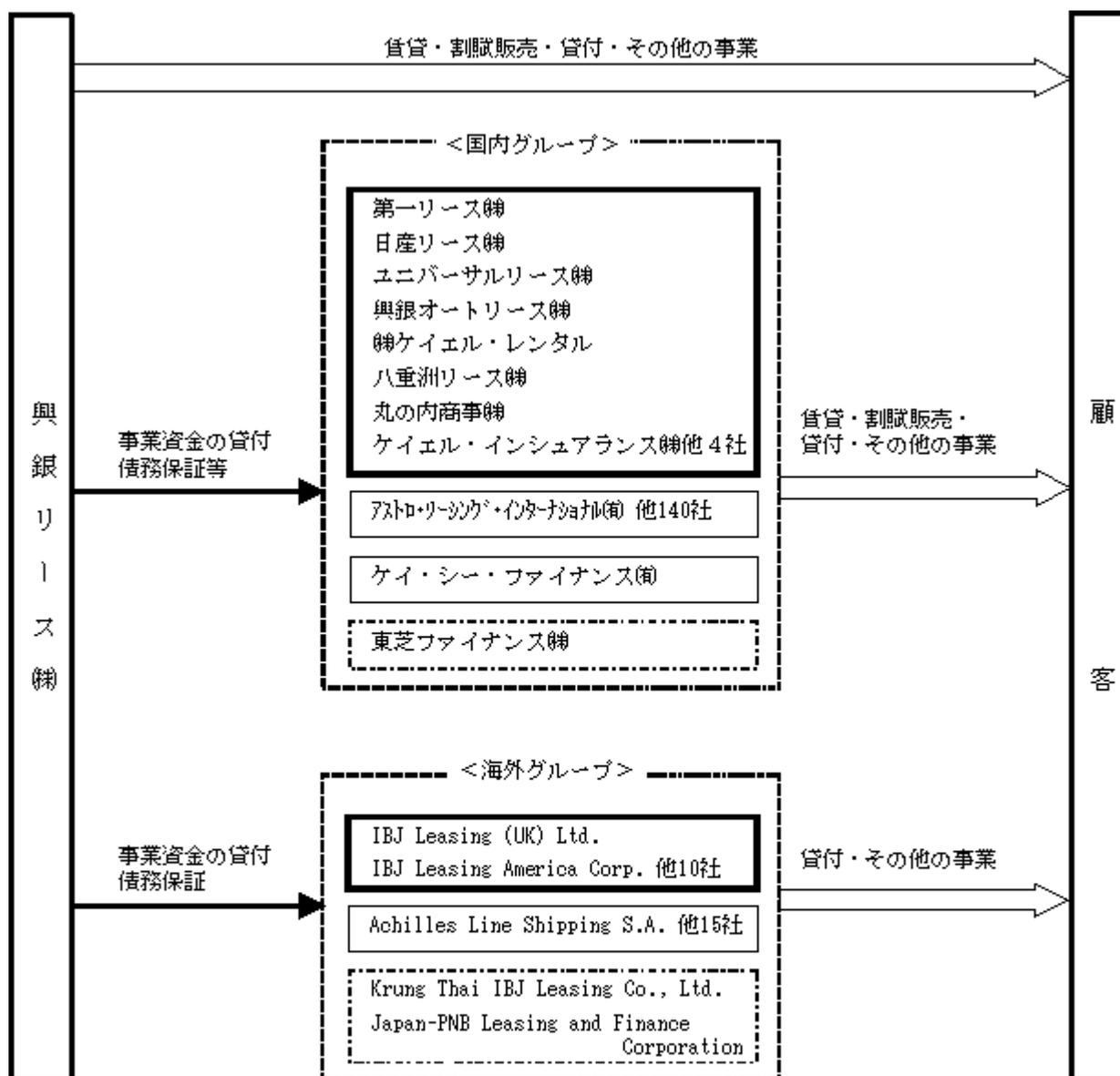
- 賃貸事業・・・情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- 割賦販売事業・・・商業設備、生産設備、建設土木機械等の割賦販売業務
- 貸付事業・・・金銭の貸付業務、ファクタリング等
- その他の事業・・・手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
興銀リース(株)				
子会社 連結子会社(24社) 第一リース(株)(注)1 日産リース(株) ユニバーサルリース(株) 興銀オートリース(株) (株)ケイエル・レンタル 八重洲リース(株) 丸の内商事(株)(注)2 ケイエル・インシュアランス(株)(注)2 アズリード・ビジネス・コーポレーション(株) 興銀ファイナンス(株) イーフロント・リーシング(有) コラボ・リーシング(有) IBJ Leasing (UK) Ltd. IBJ Leasing America Corp. Aquarius Line Shipping S.A. Cygnus Line Shipping S.A. Draco Line Shipping S.A. Gemini Line Shipping S.A. Orion Line Shipping S.A. Pyxis Line Shipping S.A. Sagittarius Line Shipping S.A. Taurus Line Shipping S.A. Ursa Major Shipping Co., Ltd. Pavo Line Shipping S.A. 非連結子会社(158社) アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他128社(注)3 ケイ・シー・ファイナンス(有) Achilles Line Shipping S.A. 他27社				
関連会社 持分法適用会社(3社) 東芝ファイナンス(株) Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation				

- (注) 1. 第一リース(株)は平成18年3月に株式を取得し子会社化しております。
 2. 丸の内商事(株)は平成17年10月に会社分割を実施しております。存続会社はケイエル・インシュアランス(株)に商号変更し、新設会社は丸の内商事(株)としております。
 3. アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 第一リース㈱ (注)3	東京都 港区	2,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。 役員の兼任 1名
日産リース㈱ (注)4	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、 当社より、各種設備の賃貸・ 割賦販売・事業資金の貸付等 を行っております。 役員の兼任 4名
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	賃貸事業 割賦販売事業	90	-	当社より、各種設備等の賃貸 を行っております。 役員の兼任 1名
興銀オートリース㈱	東京都 中央区	386百万円	賃貸事業 割賦販売事業	98.71	-	オートリース等を行っており ます。なお、当社より、事業 資金の貸付等を行っておりま す。 役員の兼任 1名
㈱ケイエル・レンタル	東京都 中央区	200百万円	賃貸事業	100	-	情報機器等のレンタルを行っ ております。なお、当社よ り、各種設備等の割賦販売を 行っております。 役員の兼任 1名
八重洲リース㈱ (注)2	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業	60 (60)	-	建物リースを行っておりま す。なお、当社と債権譲渡契 約を締結しております。
丸の内商事㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	中古物件売買を行っておりま す。なお、当社は総務業務の 委託・債務保証等を行って おります。 役員の兼任 2名
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	生命保険募集業務を行って おります。 役員の兼任 1名
IBJ Leasing (UK) Ltd. (注)3	英国 ロンドン	GBP11,000千	貸付事業 その他の事業	100	-	欧州地域における金融サービ スを提供しております。な お、当社より債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
IBJ Leasing America Corp. (注)3	米国 ニューヨ ーク	US\$14,401千	貸付事業 その他の事業	100	-	北米地域における金融サービ スを提供しております。な お、当社より債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
その他14社						

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 東芝ファイナンス㈱	東京都中央区	3,910百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	20	-	法人向けにリース・割賦販売等を、個人向けに個品斡旋やオートローン等の提携ローンを提供しております。なお、当社より事務機器等の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイバンコク	THB100,000千	貸付事業	40	-	タイにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	フィリピンマニラ	PHP150,000千	貸付事業	35	-	フィリピンにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より事業資金の貸付・債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,783百万円
	(2) 経常利益	1,477百万円
	(3) 当期純利益	859百万円
	(4) 純資産額	4,904百万円
	(5) 総資産額	36,938百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	606 (140)
全社(共通)	88 (12)
合計	694 (152)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べて99名増加したのは、主に平成18年3月に第一リース(株)の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
455(95)	37.8	12年2ヶ月	7,001,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度の我が国経済は、年度当初は前年度から続く景気の踊り場にありましたが、年央にはIT・デジタル分野での在庫調整がほぼ一巡し、輸出もアジア・中国向けを中心に回復いたしました。また、企業収益が引き続き改善傾向を示すとともに設備投資も増勢を見せ、雇用・所得環境の改善を通じて、個人消費も底堅く推移いたしました。

こうした経済・産業動向を背景に、平成14～15年度を底に上昇に転じたリース需要は平成17年度も堅調に推移し、リース取扱高は前年度比4.1%増加の7兆9,413億円と近年のピークである平成12年度並の水準を回復いたしました。一方、業界内では引き続き熾烈な競争が行われており、優勝劣敗、整理淘汰、大手による中小の買収・系列化といった状況が続いております。

当連結会計年度は、中期経営計画の2年目として、業界の熾烈な競争に勝ち残るための「積極攻勢の年」と位置付け、グループをあげて業務を推進してまいりました。具体的には、第1のテーマである「基礎体力強化のための施策」を掘り下げ、更なる収益力の向上と財務基盤の充実を進めるとともに、相応に充実してきた体力、リスク対応力を活かして、第2のテーマである「事業基盤の拡充」にも積極的に取組むことで、2つの基本テーマを併進する事業運営を行ってまいりました。その結果、営業、損益、財政等、経営のいずれの面においても顕著な成果を挙げることができ、中期経営計画の最終年度における数値目標を1年前倒しで達成することができました。

また、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援により、当社株式は平成17年9月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

営業面につきましては、「顧客基盤の拡充」と「事業領域の拡大」に取り組ましました。

まず、「顧客基盤の拡充」については、中堅・中小企業を中心に取引先の新規開拓を強力に推進するほか、取引先のビジネス展開に当社のサービスをビルトインさせる形で提携を実施し、また、取引先のリース資産を引継ぐことなどにより、顧客基盤の拡充に努めました。

次に、「事業領域の拡大」としては、リース、レンタル、割賦等の既存分野を深耕するとともに、それを超えて多様化・高度化するお客様のファイナンスニーズに対応するため金融分野への取組みを積極化いたしました。具体的には、船舶ファイナンスの拡充に加えて不動産関連ファイナンスや各種事業金融を行うとともに、新興企業への出資も実施いたしました。また、生命保険の募集事業と中古物件の売買仲介について、拡販体制を整備いたしました。

以上を受けて、平成18年3月期の契約実行高は前年同期比20.6%増加の435,167百万円となりました。

リース及び割賦では、半導体製造設備のストラクチャードファイナンス等の提案営業が奏功し、産業・工作機械が伸張したこと等により、リース契約が前年同期比11.9%増加の264,827百万円、割賦契約が同12.8%増加の48,518百万円となりました。貸付事業は船舶ファイナンスや不動産関連ファイナンスへの積極的な取組みにより、121,821百万円と前年同期比50.3%の大幅な増加となりました。

また、平成18年3月に第一生命保険グループの協力を得て、第一リース株式会社の株式を90.03%取得し、当社グループの戦列に加えました。今後、同社の顧客層に対し当社グループの多様なサービスを提供することにより、事業基盤を一段と拡充してまいります。

以上の結果、平成18年3月期における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、営業資産残高は955,592百万円と前連結会計年度末（平成17年3月期）比134,058百万円の大幅な増加に転じました。

事業の種類別セグメントでは、リース資産残高が前連結会計年度末比12.7%増加の683,881百万円となり、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は同17.6%増加して105,755百万円、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高は同39.8%増加して163,211百万円となりました。

なお、平成18年3月期においては第一リース株式会社の貸借対照表のみを連結しており、同社の営業、損益等の実績は平成19年3月期より当社連結業績へ計上されることとなります。

損益面では、売上高は特殊要因もあり前年同期（平成17年3月期）比10.5%減少の318,194百万円を余儀なくされ、また、第一リース株式会社のグループ化に伴う暖簾代の一括償却等を主因に販売費及び一般管理費が前年同期比10.7%増加の14,251百万円となりました。しかしながら、これらの収益圧迫要因に対し、コスト面で、足下の低金利メリットを享受する機動的なA L M運営や高利長期借入金の低利借換えにより資金原価を大幅に削減したこと及び与信管理の充実により信用コストが低下したことが奏功し、営業利益は前年同期比26.9%増加して11,962百万円となりました。これに営業外損益の改善、さらには償却済債権取立益等も加わり、経常利益は前年同期比33.2%増加の13,224百万円、当期純利益は同42.7%増加の7,981百万円と、それぞれ4期連続で最高益を更新するとともに、中期経営計画の数値目標を1年前倒しで、かつ大幅に上回る水準で達成いたしました。

また、株主資本は利益の蓄積を主因に前連結会計年度末比10,078百万円増加して47,631百万円と、中期経営計画の数値目標450億円を超える水準に達しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は前年同期（平成17年3月期）比10.1%減少して291,897百万円となり、営業利益は同44.0%増加して12,464百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は前年同期比19.3%減少して21,113百万円となり、営業利益は同49.1%減少して1,469百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は前年同期比12.9%増加して4,022百万円となり、営業利益は同6.5%減少して1,074百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は前年同期比15.6%増加して1,160百万円となり、営業利益は同62.8%増加して220百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,650百万円及び賃貸資産に係る減価償却費238,692百万円等の収入に対して、契約実行高の増加に伴い、賃貸資産の取得による支出264,184百万円に加え、割賦債権及び営業貸付債権がそれぞれ5,119百万円及び37,362百万円増加したこと等に伴う支出により、営業活動全体では前年同期（平成17年3月期）比81,323百万円減少し、18,508百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第一リース株式会社の株式取得に伴う2,467百万円等の支出に加えて、有価証券及び投資有価証券の圧縮を進めてきた結果当期における有価証券の満期償還が減少したこと等により、投資活動全体では前年同期比9,048百万円減少し、1,383百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行、リース債権の流動化等の直接調達を推進する一方、借入金の返済を進めた結果、直接調達では65,609百万円の収入に対し、間接調達では49,006百万円の支出となり、財務活動全体では15,773百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（平成17年3月期）比3,454百万円減少し、34,432百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成18年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,590	100.00	109,930	100.00	1.96
合計	1,590	100.00	109,930	100.00	1.96

資金調達内訳

平成18年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	415,146	0.65
その他	399,683	0.41
コマーシャル・ペーパー	246,200	0.28
合計	814,829	0.53
自己資本	42,746	-
資本金・出資額	11,760	-

業種別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	124	16.25	10,686	9.72
建設業	21	2.75	1,086	0.99
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.26	362	0.33
運輸・通信業	46	6.03	36,289	33.01
卸売・小売業、飲食店	149	19.53	9,196	8.37
金融・保険業	19	2.49	2,555	2.32
不動産業	42	5.51	26,697	24.29
サービス業	218	28.57	18,928	17.22
個人	-	-	-	-
その他	142	18.61	4,127	3.75
合計	763	100.00	109,930	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,235	1.12
うち株式	1,235	1.12
債権	8,328	7.58
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	7,004	6.37
財団	-	-
その他	54,980	50.01
計	71,548	65.08
保証	6,657	6.06
無担保	31,723	28.86
合計	109,930	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	229	14.40	27,741	25.24
1年超 5年以下	869	54.66	39,359	35.80
5年超 10年以下	408	25.66	28,660	26.07
10年超 15年以下	81	5.09	13,759	12.52
15年超 20年以下	2	0.13	313	0.28
20年超 25年以下	1	0.06	96	0.09
25年超	-	-	-	-
合 計	1,590	100.00	109,930	100.00
1件当たり平均期間			4.65年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	69,334	99.8
	産業・土木・建設機械	120,974	130.5
	その他	64,650	94.8
	所有権移転外ファイナンス・リース計	254,959	110.7
	オペレーティング・リース	9,867	154.5
	賃貸事業計	264,827	111.9
割賦販売事業		48,518	112.8
貸付事業		121,821	150.3
その他の事業		-	-
合計		435,167	120.6

(注) 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	164,327	20.0	196,646	20.6
	産業・土木・建設機械	260,460	31.7	285,186	29.8
	その他	166,997	20.3	183,420	19.2
	所有権移転外ファイナンス・リース計	591,785	72.0	665,252	69.6
	オペレーティング・リース	15,069	1.8	18,628	1.9
	賃貸事業計	606,855	73.8	683,881	71.5
割賦販売事業		89,948	11.0	105,755	11.1
貸付事業		116,714	14.2	163,211	17.1
その他の事業		8,016	1.0	2,744	0.3
合計		821,533	100.0	955,592	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	386,654	222,327	445,080	248,434
産業・土木・建設機械	478,532	218,071	505,408	220,222
その他	358,054	191,057	398,868	215,447
合計	1,223,241	631,456	1,349,357	684,104

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	217,919	152,537	108,119	68,653	37,916	37,527	622,672
当連結会計年度	225,071	179,922	128,524	80,622	48,270	33,653	696,066

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	6,377	14,797	21,175
当連結会計年度	7,719	15,564	23,284

割賦債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	36,281	25,195	15,806	9,076	3,746	1,597	91,704	1,756	89,948
当連結会計年度	40,933	28,188	18,959	10,881	4,692	4,017	107,674	1,919	105,755

営業貸付債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	39,176	18,995	18,201	6,386	10,382	23,572	116,714
当連結会計年度	55,190	29,457	21,107	14,110	16,161	27,183	163,211

(3) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	324,840	301,476	23,363	-	-
割賦販売事業	26,339	22,137	4,202		
貸付事業	3,767	440	3,326		
その他の事業	1,035	542	492		
計	355,982	324,597	31,385		
消去又は全社	(473)	(89)	(383)		
合計	355,509	324,507	31,001	8,705	22,296

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	291,922	268,622	23,300	-	-
割賦販売事業	21,260	17,888	3,372		
貸付事業	4,209	612	3,596		
その他の事業	1,181	575	606		
計	318,574	287,698	30,875		
消去又は全社	(379)	(38)	(341)		
合計	318,194	287,660	30,534	4,320	26,213

3【対処すべき課題】

(1) 目標とする経営指標

平成17年度は、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（平成16年度～平成18年度）の2年目となりますが、その最終年度（平成18年度）に実現を目指しております数値目標とその進捗状況については以下のとおりとなっており、すべての数値目標について、1年前倒しで達成することができております。

平成18年度は、中期経営計画の仕上げの年として、より高い収益目標を目指すとともに、中期経営計画に掲げた各種施策を着実に推進していくことで、当社グループの企業価値を一層高めてまいり所存であります。

	<3ヵ年中期経営計画> 平成18年度数値目標	平成17年度 実績	平成18年度 収益目標
連結当期純利益	65億円	80億円	88億円
連結株主資本	450億円以上	476億円	
連結ROE	13%以上	18.7%	

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、現在推進中の中期経営計画において、組織運営面では企業活動の基盤として「コーポレート・ガバナンスの強化・充実」を当然のこととして掲げるとともに、第1に『基礎体力を強化する』こと、第2に将来の更なる飛躍へつなげていくための『事業基盤を拡充する』こと、この2つを事業運営面の基本テーマとしております。第1のテーマについては、「コスト構造の改革」、「総資産の圧縮・アセットクオリティの向上」、「リスク管理体制の整備」の3点を更に徹底し、同時に第2のテーマとして「グループ営業力の強化」、「事業領域の拡大」を重点課題としております。

そして取り組むべき事業分野としては、リース、レンタル、割賦等の「物融」、投融資やファクタリング等の幅広い「金融」、更に中古物件の売買、投資商品販売、生命保険募集等の「フィービジネス」の3つの分野とし、これを積極的に拡充することとしております。

「コスト構造の改革」

(a) 資金コストの大幅削減

外部負債の圧縮、市場評価の向上による市場調達拡大を進めていくことにより、調達コストの削減に努めてまいります。

(b) 信用コストの削減

再生の過程以降、与信管理機能を案件の入口（与信審査の段階）から出口（債権の回収）に至るまでの各段階で厳格に運用することにより、信用コストの削減に努めております。

まず「入口段階」では、取引先信用格付制度の高度化・精緻化により与信チェック機能を充実させるとともに、与信モニタリング制の活用により与信集中の回避を推進してまいります。また、「中間段階」では、金融庁検査マニュアルに準じたメガバンク並みの厳格な資産査定を実施し、査定結果に基づく所要の償却・引当を実施していくほか、リスクパートアウトなどによる与信リスクの分散を推進してまいります。「出口段階」では、最終処理促進の観点から専担部を設置するなど、既往の引当済み不良債権の回収強化に注力してまいります。

「総資産の圧縮・アセットクオリティの向上」

有価証券を中心とする非営業資産の圧縮等による総資産の圧縮・スリム化のほか、厳格な資産査定と所要の引当の実施等により、当社の資産内容が改善し、その内包するリスクの軽減を図るなど、アセットクオリティの向上を図っていく方針であります。

「リスク管理体制の整備」

業務運営の基盤として、リスク管理体制の整備に注力しております。当社は、リース会社にとって非常に重要な「信用リスク」及び「市場リスク」を的確にコントロールしていくために、メガバンクに準じたリスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性の維持に努めております。

「グループ営業力の強化」

(a) 顧客基盤の拡充

大企業営業向けの新規開拓専任チームによる取組み、首都圏地域を中心とした中堅・中小企業 への新規開拓の強化、みずほグループとの連携営業強化等により、大企業から中堅・中小企業にわたる顧客基盤の更なる拡充を目指してまいります。また、建設機械、工作・印刷機械、医療機器、情報機器等の分野でのベンダーとの関係強化等により顧客基盤の拡充を図ってまいります。

(b) 顧客ニーズへの対応力向上

当社グループのお客様から最初に声を掛けていただく「ファーストコール」のリース会社になることを目標に、「商品・機能の拡充」、「ノウハウの蓄積」、「提案営業の積極化」に注力し、お客様の多様化、高度化するニーズへの対応を進めてまいります。また、成長著しいアジアでのお取引先の展開をサポートする海外日系案件に注力してまいります。そのほか、中古物件の売買仲介、投資商品の取扱等にも注力し、顧客ニーズへの対応力の向上を図ってまいります。

「事業領域の拡大（既存分野の深耕・新規分野への取組）」

リース・割賦等の既存分野の深耕やフィービジネスの分野への取組みはもちろんのこと、M & A 等も活用し、事業領域の拡大に取組んでいく所存であります。

また、不動産関連ファイナンスや各種事業金融への取組みのほか新興企業への出資等といった新規分野にも積極的に取組み、営業資産の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

平成18年度は、中期経営計画の仕上げの年として、より高い収益目標を目指すとともに、これまで進めてきた「基礎体力の強化」の上に立って、第2のテーマである「事業基盤の拡充」により軸足を移して行く方針であります。取引先を増やし（顧客基盤の拡充）、その取引先に提供するサービスを充実・多様化（事業領域の拡大）させて「事業基盤を拡充」することで、企業価値向上の新たな原動力を創出するとともに、社内統制システムをさらに充実させることと相俟って、当社グループの企業価値を一層高めてまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

リース業の特性について

当社グループの主要業務であるリース業は、以下のような特徴を有しております。

(a) リース契約期間中のリース料収入と資金原価の計上時期の特徴について

リース料収入（売上高）は個別のリース契約毎に契約時の金利水準により固定金額で約定され、契約で定められたリース期間にわたって一定額が計上されます。一方、売上原価の一部である資金原価は当初の金利負担が大きくリース期間の経過とともに漸減する傾向にあります。これは、リース資産購入のための借入金をリース料回収に応じ返済するので、リース期間の経過とともに借入金残高が減少することにより金利負担が逡減するためであります。ただし、当社の借入金残高の総額は新たなリース資産購入等のための借入によって増加する場合があります。

(b) 有利子負債残高について

リース会社は、リース・割賦販売物件を購入するための資金の多くを金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しているため、各リース会社とも有利子負債依存度（有利子負債の対総資産比率）が高くなっており、当社グループにおいても平成18年3月期末の有利子負債依存度は88.3%（連結）となっております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

我が国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして認知されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、今後、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づく定額収入であります。有利子負債に変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成18年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は9,137百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このうち、我が国における現行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準については、売買取引に準じた会計処理を原則とする一方、一定の注記を行うことにより賃貸借取引に準じた会計処理を行うことが認められております。リース取引については、オフバランス効果のほか設備投資負担の平準化、資産管理事務のアウトソーシング等のさまざまな機能に着目して、広範囲かつ多目的に利用されております。

これに対して、現在「企業会計基準委員会」及び「リース会計専門委員会」において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理方法につき、賃貸借処理の見直しという方向で審議が行われております。この審議の帰趨及びそれに伴う税制上の取扱い如何によっては、取引先のリース利用メリットに変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度（平成18年3月期）の売上高は、前年同期比37,314百万円減収の318,194百万円となりました。

セグメント別の売上高では、賃貸事業が291,897百万円（前年同期比32,883百万円減）、割賦販売事業が21,113百万円（同5,045百万円減）、貸付事業が4,022百万円（同458百万円増）、その他の事業が1,160百万円（同156百万円増）であります。

賃貸事業の売上高減少の主な要因は、前連結会計年度（平成17年3月期）において大口リース契約の中途解約が発生し、一時的な解約売上増があったことに対し、当連結会計年度にはその様な事象が無かったことがあげられます。

割賦販売事業の売上高減少は、前連結会計年度中に過年度実行済の大口割賦販売契約が完済したことが主な要因であります。

貸付事業については、営業貸付金残高の順調な積み上がりが、売上増の主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前年同期比41,231百万円減少し291,980百万円となりました。当連結会計年度は、上記にて記載した売上減少要因において、リース解約元本及び割賦元本について、売上と同額の売上原価の減少が生じており、これが主たる減少要因であります。

また、これに加えて資金調達においては、機動的なALM運営を実施したこと等により、資金原価を4,320百万円（前年同期比4,384百万円減）と大幅に削減することができ、売上原価減少に寄与しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、14,251百万円（前年同期比1,379百万円増）となりました。

前年同期比増加の主な要因は、人件費及び物件費が11,460百万円（前年同期比389百万円増）、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失が1,492百万円（同409百万円増）となった外、第一リース株式会社のグループ化に伴う連結調整勘定（暖簾代）を一括償却したことによる費用増があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少を売上原価の減少が大きく上回ったことにより、前年同期比2,537百万円増加し11,962百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期比758百万円改善し純額で1,262百万円となりました。

営業外収益は、連結子会社の日産リース㈱による匿名組合に対する投資収益等により、前年同期比437百万円増加し1,753百万円となりました。

一方、営業外費用は支払利息の低減により、前年同期比321百万円減少し491百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比3,295百万円増加し13,224百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、1,425百万円の利益となりました。

この内、特別利益については過年度償却済の不良債権の取立益等により1,443百万円、特別損失については18百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比3,713百万円増加し14,650百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前連結会計年度に対し1,332百万円増加し6,507百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の比率（負担税率）は、前連結会計年度から2.9ポイント減少し44.4%となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前年同期比8百万円減少し161百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比2,389百万円増加し7,981百万円となりました。

(2) 財政状況

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末（平成17年3月期）比134,058百万円増加し955,592百万円となりました。

内訳としては、賃貸資産（注1）が683,881百万円（前連結会計年度末比77,026百万円増）、割賦資産（注2）が105,755百万円（同15,807百万円増）、貸付資産（注3）が163,211百万円（同46,497百万円増）と全てのセグメントで増加しております。これは金融分野への積極的な取組みなど営業面での成果がでたことに加え、第一リース株式会社のグループ化が寄与したものであります。

（注）

- 1．有形固定資産の賃貸資産のリース資産 + 無形固定資産の賃貸資産のリース資産
- 2．割賦債権 - 割賦未実現利益
- 3．営業貸付金 + その他の営業貸付債権

総資産

当連結会計年度末の総資産についても、営業資産の増加に伴い前連結会計年度末比110,405百万円増加し、1,090,027百万円となりました。

有利子負債残高

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比100,094百万円増加し962,596百万円となりました。有利子負債はこれまで非営業資産の圧縮に合わせて削減してまいりましたが、前述の営業資産の増加に伴い、増加に転じております。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが245,200百万円（前連結会計年度末比41,500百万円増）、特定債権譲渡支払債務が150,086百万円（同24,756百万円増）、短期借入金が142,487百万円（同7,222百万円増）、長期借入金が424,821百万円（同26,615百万円増）となっております。

資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末比10,078百万円増加し47,631百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金7,122百万円の増加、その他有価証券評価差額金2,489百万円の増加等によるものです。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	69,334	26.2
	産業・土木・建設機械	120,974	45.7
	その他	64,650	24.4
	計	254,959	96.3
オペレーティング・リース資産		9,867	3.7
合計		264,827	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	4,198
	産業・土木・建設機械	7,259
	その他	2,248
	計	13,706
オペレーティング・リース資産		1,204
合計		14,910

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	196,646	28.8
	産業・土木・建設機械	285,186	41.7
	その他	183,420	26.8
	計	665,252	97.3
オペレーティング・リース資産		18,628	2.7
合計		683,881	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定額(百万円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	259,614	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の自社用資産設備投資(無形固定資産を含む)の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産...963百万円(システム開発費用)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の有 形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	賃貸事業、割賦販売 事業、貸付事業、そ の他の事業	58	-	123	182	331
国内営業支店等 (大阪市中央区他)	同上	813	145 (524.11)	17	976	124
寮・社宅		864	1,176 (3,305.00)	1	2,042	-

(注) 上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は2,023百万円であります。
なお、連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 (注)1	16,918	33,449	6,378	10,168	6,361	9,412
平成14年6月25日 (注)2	-	33,449	-	10,168	2,295	7,116
平成16年10月6日 (注)3	2,500	35,949	1,170	11,338	1,885	9,001
平成16年11月8日 (注)4	900	36,849	421	11,760	678	9,680

(注)1. 第三者割当増資 16,918,000株

発行価額 753円(1株当たり)

資本組入額 377円(1株当たり)

なお、主な割当先は(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行)他法人29名であります。

2. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円(1株当たり)

引受価額 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

払込金総額 3,055百万円

4. 第三者割当増資 900,000株

発行価格 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

なお、割当先は新光証券(株)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	56	18	79	82	2	2,335	2,572	-
所有株式数（単元）	-	154,239	8,628	162,021	31,390	55	12,155	368,488	200
所有株式数の割合（%）	-	41.86	2.34	43.97	8.52	0.01	3.30	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,270	6.16
みずほ信託退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,693	4.59
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,400	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,395	3.78
同和鉱業株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16	949	2.57
興和不動産株式会社	東京都港区西麻布4丁目12-24	949	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	910	2.47
計	-	13,982	37.94

(注) 1. みずほ信託退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする平成17年11月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同報告書の写しに記載された株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式数の内容は、当社の当期末の株主名簿上の記載内容と一致しておりますので、記載を省略しております。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13,800	0.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	244,700	0.66

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合は大量保有報告書に記載されているものを転記しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,848,800	368,488	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		368,488	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の企業運営に有効に活用してまいります。

当期の1株当たり配当につきましては、上記方針に基づき、中間期に普通配当10円00銭に東証一部指定記念配当2円00銭を加えた12円00銭を実施し、期末配当は普通配当15円00銭とし、年間配当は27円00銭を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は12.7%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	2,200	3,200
最低(円)	-	-	-	1,460	1,771

(注) 1. 当社株式は、平成16年10月7日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、平成17年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定になっております。

2. 最高・最低株価は、平成17年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成17年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,280	2,570	2,510	2,535	2,680	3,200
最低(円)	2,040	2,260	2,325	2,090	2,250	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥本 洋三	昭和16年9月20日	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行取締役営業第二部長 平成7年5月 同行常務取締役業務部長 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス代表 取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長兼CEO (現任)	10
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライアンス 統括責任者 (CCO)	阿部 勲	昭和20年6月24日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 平成10年6月 同行取締役業務部長 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年3月 同行代表取締役副頭取 平成18年6月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO委嘱(現任)	1
専務取締役	業務部長	渡辺 紳一	昭和24年9月11日	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店長 平成12年6月 同行執行役員営業第一部長 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、審査部長委嘱 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、CIO委嘱 平成18年1月 当社専務取締役兼専務執行役 員、業務部長委嘱(現任)	1
常務取締役	ITシステム統 括責任者(CIO) 兼関係会社 室長	飴谷 恭平	昭和24年12月23日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行市場投資調査部長 平成11年7月 当社企画部長 平成13年6月 当社取締役兼執行役員、企画部 長兼コンプライアンス統括室長 委嘱 平成14年6月 当社執行役員、企画部長委嘱 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役 員、企画部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役 員、関係会社室長委嘱 平成18年3月 当社常務取締役兼常務執行役 員、CIO兼関係会社室長委嘱 (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		相川 陽史	昭和25年5月5日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社執行役員、財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、財務部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、財務部長委嘱 平成17年3月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)	3
常務取締役	コンプライアンス統括室長	中 眞伸	昭和23年6月11日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年5月 同行コンプライアンス統括部長 平成14年4月 当社管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成15年6月 当社執行役員、管理部長兼コンプライアンス統括室長兼総務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、管理部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、管理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、コンプライアンス統括室長委嘱(現任)	1
常務取締役	企画部長	畠山 督	昭和29年7月17日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行総合企画部主計室参事役 平成11年6月 同行主計室副室長 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス主計部長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、企画部長委嘱(現任)	1
取締役		門倉 宏	昭和16年1月8日	昭和39年4月 第一生命保険(相)入社 平成5年7月 同社取締役法人本部長 平成8年4月 同社常務取締役 平成11年4月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務 平成14年7月 同社常任監査役 平成17年7月 第一リース㈱代表取締役会長 平成18年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金井 宏	昭和18年1月28日	昭和42年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成5年5月 同行札幌支店長 平成7年6月 大昭和製紙㈱常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社常務取締役、システム委員会委員長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役兼執行役員、システム委員会委員長委嘱 平成12年6月 当社常務取締役兼執行役員 平成15年6月 当社専務取締役兼専務執行役員、審査部長委嘱 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	6
常勤監査役		福井 誠久	昭和23年9月17日	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪支店総務部長 平成10年6月 同行管財室長 平成10年10月 興銀オフィスサービス㈱代表取締役 平成14年4月 みずほゼネラルサービス㈱専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		大草 猛生	昭和19年7月23日	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成5年6月 ㈱日本興業銀行仙台支店長 平成7年5月 同行融資第一部長 平成9年6月 同行融資部長 平成11年6月 日産ディーゼル工業㈱専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		野木 正彦	昭和16年9月16日	昭和40年4月 八幡製鉄㈱(現新日本製鐵㈱)入社 平成6年9月 新日本製鐵㈱退社(知的財産部専門部長) 平成6年10月 日新製鋼㈱入社 平成12年3月 同社退社(総務部専門部長) 平成12年4月 司法研修所入所 平成13年12月 東京永和法律事務所弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					29

(注) 常勤監査役福井誠久、監査役大草猛生及び野木正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それには、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実を守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。

当社といたしましては、このような考え方のもと、各種施策を講じて、コーポレート・ガバナンスを維持し、一層の充実を図っております。

あわせて、当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会及び執行役員

取締役会は、意思決定の迅速化と透明性確保のため、取締役8名で構成され、経営の基本方針や重要事項を決定しております。

取締役会の決定に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用するとともに、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

また、各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

取締役は、月1回の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

監査役（会）

監査役（会）は、4名（内、社外監査役3名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しており、内部監査部門及び会計監査人との相互関係により、監査の効率と質の向上に努めております。

また、代表取締役との定期的会合や、取締役会、常務会など重要な会議への出席を通じた意見交換、助言等により、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させております。

内部監査

社長直轄の業務監査部（7名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な関係をとっております。

監査結果は社長に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

その他

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門化よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

(b)内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。

毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料

取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。

案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。

市場リスクについては、「ALM協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。

当社事業の特性上、重要度が極めて高い信用リスクと市場リスクについては、上記の、に加えて、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。

具体的には、信用リスク、市場リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。

事務リスクについては、ISO9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。

ITシステム等に係るリスクについては、「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。

災害に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、リスクの発生に備える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。

各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するための諮問機関を設置する。

取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。

主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、定期的に開催される取締役会等の重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行うほか、取締役が主催するその他の重要な会議については、議事の経過及び結果を適宜報告する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、監査役と業務監査部等との関係が適切に行えるよう協力する。また、監査役と主要な子会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。

当社は、監査役職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、法律事務所、監査法人等の外部専門家との関係を図れる環境を整備する。

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

(c) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は監査役4名中次のとおり3名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役	福井 誠久（常勤）
社外監査役	大草 猛生（非常勤）
社外監査役	野木 正彦（非常勤）

(d) 会計監査の状況

会計監査につきましては、現在、中央青山監査法人を選任し、同法人と締結した監査契約に基づき、監査役（会）とも連係のうえ実施されており、監査役が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名等につきましては次の通りであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鈴木 正明	中央青山監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 佐々木 貴司	中央青山監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 吉田 波也人	中央青山監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(e)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

<役員報酬>		<監査報酬>	
取締役（10名）に支払った報酬	137百万円	監査証明に係る報酬	25百万円
監査役（5名）に支払った報酬	30百万円	上記以外の報酬	- 百万円

（注）上記支払額のほか、

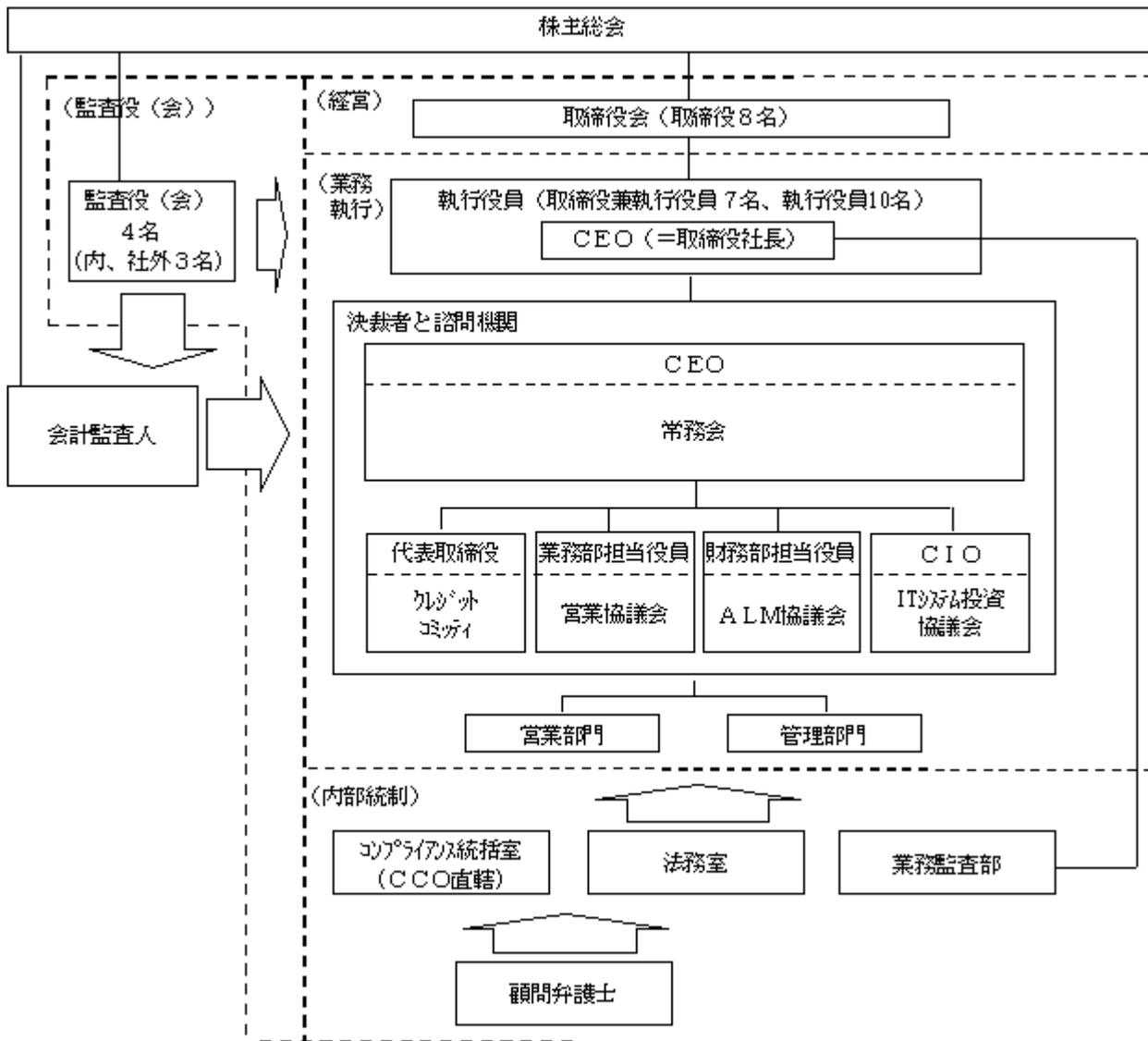
- 1．利益処分による役員賞与金として取締役8名に対し27百万円、監査役4名に対し3百万円を支払っております。
- 2．使用人兼取締役1名に対し使用人給与として8百万円を支払っております。
- 3．退任取締役1名に対し4百万円、退任監査役1名に対し4百万円の退職慰労金を支払っております。

(f)アカウントビリティ

当社は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にIR室を設置し、積極的かつ適正・迅速な情報開示に向けた体制整備を図っております。また、定量的な情報に加え、定性的な情報の開示に努め、開示内容の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		35,139		35,785	
2. 受取手形及び売掛金		72		241	
3. 割賦債権		91,704		107,674	
4. 営業貸付金	2、8	92,857		138,637	
5. その他の営業貸付債権		23,856		24,573	
6. 賃貸料等未収入金		23,856		24,262	
7. 有価証券	2	11,676		2,645	
8. 繰延税金資産		676		1,522	
9. その他	2	43,719		23,112	
貸倒引当金		1,383		1,689	
流動資産合計		322,175	32.9	356,767	32.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	1、3				
1. リース資産		560,302		631,687	
2. リース資産前渡金		1,315		913	
賃貸資産合計		561,617		632,601	
(イ) 社用資産	1	3,234		3,309	
有形固定資産合計		564,851	57.7	635,910	58.4
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産		46,552		52,193	
賃貸資産合計		46,552		52,193	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(イ) その他の無形固定資産					
1. 連結調整勘定		686		-	
2. ソフトウェア		2,568		2,599	
3. その他		245		28	
その他の無形固定資産 資産合計		3,500		2,627	
無形固定資産合計		50,053	5.1	54,821	5.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2、5	21,970		24,444	
2. 固定化営業債権	6	8,141		4,798	
3. 繰延税金資産		44		888	
4. その他	2、5	14,643		13,365	
貸倒引当金		2,258		968	
投資その他の資産合計		42,541	4.3	42,528	3.9
固定資産合計		657,446	67.1	733,260	67.3
資産合計		979,621	100.0	1,090,027	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		55,098		50,727	
2. 短期借入金	9	135,265		142,487	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	212,998		116,589	
4. コマーシャル・ペーパー		203,700		245,200	
5. 一年以内返済予定の特定 債権譲渡支払債務	7	76,502		104,105	
6. 未払法人税等		846		4,809	
7. 割賦未実現利益		1,756		1,919	
8. 賞与引当金		247		305	
9. 繰延税金負債		40		4	
10. その他		13,819		12,551	
流動負債合計		700,275	71.5	678,699	62.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	185,207		308,232	
2. 特定債権譲渡支払債務	7	48,827		45,981	
3. 受取保証金		3,018		3,135	
4. 退職給付引当金		1,355		1,371	
5. 役員退職慰労引当金		166		139	
6. その他		2,464		3,631	
固定負債合計		241,039	24.6	362,491	33.2
負債合計		941,315	96.1	1,041,190	95.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		754	0.1	1,205	0.1
(資本の部)					
資本金	10	11,760	1.2	11,760	1.1
資本剰余金		9,680	1.0	9,680	0.9
利益剰余金		12,106	1.2	19,228	1.8
その他有価証券評価差額金		3,426	0.4	5,916	0.5
為替換算調整勘定		578	0.0	1,044	0.1
資本合計		37,552	3.8	47,631	4.4
負債、少数株主持分及び資本合計		979,621	100.0	1,090,027	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		355,509	100.0		318,194	100.0	
売上原価			333,212	93.7		291,980	91.8	
売上総利益			22,296	6.3		26,213	8.2	
販売費及び一般管理費			12,871	3.6		14,251	4.5	
営業利益			9,424	2.7		11,962	3.7	
営業外収益								
1. 受取利息			282			253		
2. 受取配当金			256			266		
3. 持分法による投資利益			439			409		
4. 投資収益			144			571		
5. その他			193	1,316	0.3	253	1,753	0.6
営業外費用								
1. 支払利息			653			419		
2. 上場関連費用			104			-		
3. その他			54	812	0.2	71	491	0.1
経常利益				9,929	2.8		13,224	4.2
特別利益								
1. 投資有価証券売却益等			699			134		
2. 関係会社出資金売却益			-			10		
3. 貸倒引当金戻入益			414			-		
4. 償却済債権取立益			89	1,204	0.3	1,299	1,443	0.4
特別損失								
1. 投資有価証券売却損等			0			-		
2. 投資有価証券評価損等		72			1			
3. 関係会社出資金評価損等		-			11			
4. ゴルフ会員権評価損等		1			-			
5. ゴルフ会員権売却損等		-			5			
6. 会計基準変更時差異償却		112			-			
7. その他		9	196	0.0	-	18	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			10,936	3.1		14,650	4.6
法人税、住民税及び事業税		2,116			5,738		
法人税等調整額		3,058	5,174	1.5	768	6,507	2.0
少数株主利益			170	0.0		161	0.1
当期純利益			5,591	1.6		7,981	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,116		9,680
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		2,563	2,563	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金期末残高			9,680		9,680
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,172		12,106
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		5,591		7,981	
2.連結子会社増加に伴う増加高		5	5,596	-	7,981
利益剰余金減少高					
1.配当金		652		829	
2.役員賞与		-		30	
3.連結子会社減少に伴う減少高		10	662	-	859
利益剰余金期末残高			12,106		19,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,936	14,650
賃貸資産減価償却費		249,844	238,692
社用資産減価償却費及び 除却損		1,264	1,229
持分法投資損益(益:)		439	409
投資損益(益:)		144	571
貸倒引当金の増減額(減 少:)		7,585	1,427
退職給付引当金、役員退 職慰労引当金及び賞与引 当金の増減額(減少:)		159	27
受取利息及び受取配当金		538	519
資金原価及び支払利息		9,359	4,740
有価証券及び投資有価証 券売却損益等(益:)		699	134
関係会社出資金売却損益 等(益:)		-	10
有価証券及び投資有価証 券評価損益等(益:)		72	1
関係会社出資金評価損等		-	11
ゴルフ会員権評価損等		1	-
ゴルフ会員権売却損等		-	5
売上債権の増減額(増 加:)		94	169
割賦債権の増減額(増 加:)		3,405	5,119
営業貸付債権の増減額 (増加:)		25,590	37,362
賃貸料等未収入金の増減 額(増加:)		923	505
営業有価証券の増減額 (増加:)		12,505	5,456
賃貸資産取得による支出		236,405	264,184
賃貸資産売却に係る収入		33,861	14,814

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
仕入債務の増減額(減少:)		786	7,190
その他の営業活動による増減額		26,414	24,249
小計		78,226	12,768
利息及び配当金の受取額		931	807
利息の支払額		10,620	5,207
法人税等の支払額		5,722	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,815	18,508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
社用資産取得による支出		1,210	737
社用資産売却による収入		1	0
有価証券及び投資有価証券の取得支出		1,031	1,072
有価証券及び投資有価証券の売却収入等		9,719	3,289
子会社株式の取得支出		-	104
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出		-	2,467
その他の投資活動による増減額		186	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,665	1,383

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		15,293	7,013
商業・ペーパー の純増減額(減少:)		114,067	41,500
長期借入金の借入収入		101,614	166,995
長期借入金の返済支出		233,960	223,015
債権流動化による収入		66,403	174,943
債権流動化の返済による 支出		102,507	150,833
株式の発行による収入		4,154	-
配当金の支払額		652	829
その他の財務活動による 増減額		62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,235	15,773
現金及び現金同等物に係る 換算差額		238	663
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		4,006	3,454
現金及び現金同等物の期首 残高		34,337	37,887
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		4	-
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		461	-
現金及び現金同等物の期末 残高	1	37,887	34,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Pavo Line Shipping S.A.については重要性が増したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd.、台湾興銀資融股份有限公司の2社は清算により、Aries Line Shipping S.A.は案件終了によりその資産及び損益がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他136社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A.他23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、第一リース(株)については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 丸の内商事(株)は会社分割を実施しております。存続会社はケイエル・インシュアランス(株)に商号変更し、新設会社は丸の内商事(株)としております。 また、IBJ Leasing (Cayman) Ltd.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A.他27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 東芝ファイナンス㈱ Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他136社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A.他23社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A.他27社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing(UK) Ltd.他2社が12月31日、日産リース㈱他10社が2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>なお、レンタル資産についても同様の処理をしております。</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。破産更生債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は8,093百万円であります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は9,137百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(564百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、営業貸付金、有価証券 ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付債権の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理について 当該債券は、「有価証券」に5,032百万円、「投資有価証券」に2,984百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は主として5年間及び7年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理について 当該債券は、「有価証券」に2,049百万円、「投資有価証券」に694百万円を含めて計上しております。なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は主として5年間及び7年間で均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。 同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分法による投資利益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」の金額は88百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 893,522百万円 社用資産の減価償却累計額 2,099百万円</p> <p>2.担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 2,327百万円 投資有価証券 700百万円 預り手形以外のリース契約債権 21,416百万円</p> <hr/> <p>計 24,444百万円</p> <p>この他に有価証券383百万円、その他(流動資産)754百万円、投資有価証券374百万円及びその他(投資その他の資産)4,355百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、非連結子会社株式6百万円及び非連結子会社出資金1百万円を非連結子会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2)担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 5,983百万円 長期借入金 12,404百万円</p> <hr/> <p>計 18,387百万円</p> <p>この他に担保として差入れた非連結子会社株式及び非連結子会社出資金に対応する債務として非連結子会社の長期借入金7,356百万円があります。</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)銀行借入等に対する保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 2,082百万円 従業員 1,086百万円 その他22社 1,225百万円</p> <hr/> <p>計 4,394百万円</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 124百万円 東京リース(株) 86百万円 (株)ジャルキャピタル 71百万円 芙蓉総合リース(株) 71百万円</p> <hr/> <p>計 354百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 971,599百万円 社用資産の減価償却累計額 2,093百万円</p> <p>2.担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,548百万円 投資有価証券 700百万円 預り手形以外のリース契約債権等 12,207百万円</p> <hr/> <p>計 14,455百万円</p> <p>この他に有価証券354百万円、及びその他(投資その他の資産)2,680百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、非連結子会社株式3百万円を非連結子会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2)担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 3,468百万円 長期借入金 8,675百万円</p> <hr/> <p>計 12,144百万円</p> <p>この他に担保として差入れた非連結子会社株式に対応する債務として非連結子会社の長期借入金4,459百万円があります。</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が58,736百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)銀行借入等に対する保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 2,951百万円 従業員 1,061百万円 その他94社 3,963百万円</p> <hr/> <p>計 7,977百万円</p> <p>(2)</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,260百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	340百万円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,505百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>353百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,505百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	353百万円				
投資有価証券(株式)	4,260百万円												
投資その他の資産 その他(出資金)	340百万円												
投資有価証券(株式)	4,505百万円												
投資その他の資産 その他(出資金)	353百万円												
<p>6. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>6. 固定化営業債権 同左</p>												
<p>7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。なお、この法律等に基づき譲渡したリース債権残高は、130,666百万円であります。</p>	<p>7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。なお、この法律等に基づき譲渡したリース債権残高は、154,947百万円であります。</p>												
<p>8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,336百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	19,512百万円	貸出実行残高	1,176百万円	差引額	18,336百万円	<p>8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,864百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,865百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	26,864百万円	貸出実行残高	1,998百万円	差引額	24,865百万円
貸出コミットメントの総額	19,512百万円												
貸出実行残高	1,176百万円												
差引額	18,336百万円												
貸出コミットメントの総額	26,864百万円												
貸出実行残高	1,998百万円												
差引額	24,865百万円												
<p>9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行44行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>295,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>116,149百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>179,240百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	295,390百万円	借入実行残高	116,149百万円	差引額	179,240百万円	<p>9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行39行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>268,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>117,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>151,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	268,930百万円	借入実行残高	117,489百万円	差引額	151,440百万円
当座貸越極度額	295,390百万円												
借入実行残高	116,149百万円												
差引額	179,240百万円												
当座貸越極度額	268,930百万円												
借入実行残高	117,489百万円												
差引額	151,440百万円												
<p>10. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,849,000株であります。</p>	<p>10. 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 1,049百万円	貸倒引当金繰入額 1,429百万円
従業員給与・賞与・手当 4,318百万円	従業員給与・賞与・手当 4,542百万円
退職給付費用 317百万円	退職給付費用 324百万円
役員退職慰労引当金繰入額 93百万円	役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
賞与引当金繰入額 247百万円	賞与引当金繰入額 305百万円
ソフトウェア償却 1,127百万円	ソフトウェア償却 1,100百万円
社用資産減価償却費 120百万円	社用資産減価償却費 114百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,139百万円	現金及び預金勘定 35,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,309百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,353百万円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー等 4,058百万円	有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー等 -百万円
現金及び現金同等物 37,887百万円	現金及び現金同等物 34,432百万円
2.	2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次 のとおりであります。
	第一リース(株) (平成18年3月31日現在)
	流動資産 23,643百万円
	固定資産 67,469百万円
	資産合計 91,113百万円
	流動負債 33,796百万円
	固定負債 53,009百万円
	負債合計 86,806百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	259
減価償却累計額相当額	243
期末残高相当額	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
1,186	2,277	3,464

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35百万円
減価償却費相当額	35百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	386,654	478,532	358,054	1,223,241
減価償却累計額	222,327	218,071	191,057	631,456
期末残高	164,327	260,460	166,997	591,785

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
217,919	404,753	622,672

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,449百万円(うち一年以内1,178百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	260,188百万円
減価償却費	236,207百万円
受取利息相当額	21,864百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
3	3	6

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
6,377	14,797	21,175

[次へ](#)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	1,218
減価償却累計額相当額	290
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	928

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
2,163	3,087	5,250

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	10百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	10百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	445,080	505,408	398,868	1,349,357
減価償却累計額	248,434	220,222	215,447	684,104
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	196,646	285,186	183,420	665,252

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
225,071	470,994	696,066

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、4,322百万円（うち一年以内1,900百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	247,431百万円
減価償却費	225,552百万円
受取利息相当額	19,432百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
4	1	5

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
7,719	15,564	23,284

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,290	1,339	49
	小計	1,290	1,339	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	40	40	0
	小計	40	40	0
合計		1,330	1,379	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,243	9,593	5,350	
	(2) 債券	国債・地方債等	610	616	6
		社債	7,214	7,320	106
		(3) その他	50	51	0
	小計	12,119	17,583	5,463	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	84	22	
	(2) 債券	国債・地方債等	359	334	24
		社債	713	673	39
		(3) その他	284	259	24
	小計	1,464	1,352	111	
合計		13,583	18,935	5,351	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,303	674	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. 満期保有目的の債券	
(1) 非上場外国債券等	4,058
2. その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,554
(2) 非上場社債	-
(3) その他	1,508

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	400	522	-	-
(2) 社債	10,641	2,621	-	40
2. その他				
(1) その他	617	896	373	-
合計	11,659	4,039	373	40

[次へ](#)

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	590	598	8
	小計	590	598	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30	30	0
	小計	30	30	0
合計		621	629	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,104	13,831	9,726	
	(2) 債券	国債・地方債等	202	202	0
		社債	1,804	1,828	23
		(3) その他	244	268	24
	小計	6,356	16,130	9,774	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333	308	24	
	(2) 債券	国債・地方債等	360	354	5
		社債	-	-	-
		(3) その他	191	185	5
	小計	885	849	35	
合計		7,241	16,980	9,739	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
489	52	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,820
(2) 非上場社債	200
(3) その他	963

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	552	-	-	-
(2) 社債	1,890	700	-	30
2. その他				
(1) その他	186	985	216	-
合計	2,629	1,685	216	30

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引、オプション取引及び株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではA L M (資産負債の統合管理) 運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、営業貸付金、有価証券 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、金利通貨スワップは為替・金利両方の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の銀行である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではA L M (資産負債の統合管理) 運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、有価証券 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。</p> <p>また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	219,000	172,000	4,918	4,918	172,000	105,000	1,424	1,424
	支払固定・受取変動	369,000	263,000	6,997	6,997	309,285	182,143	1,541	1,541
	受取変動・支払変動	4,000	-	3	3	-	-	-	-
	合計	592,000	435,000	2,082	2,082	481,285	287,143	116	116

(注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、適格退職年金制度は昭和62年2月1日から退職一時金制度の一部を移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(百万円)	2,769	3,111
年金資産(百万円)	1,495	1,974
未積立退職給付債務(百万円)(+)	1,273	1,136
未認識数理計算上の差異(百万円)	269	24
未認識過去勤務債務(百万円)	43	19
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (++)	960	1,092
前払年金費用(百万円)	395	278
退職給付引当金(百万円)(-)	1,355	1,371

(注) 退職一時金制度を設けている国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(百万円)	205	210
利息費用(百万円)	65	67
期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	112	-
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	22
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	23	23
退職給付費用(百万円) (++++)	429	324

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
割引率(%)	2.50	2.00
期待運用収益率(%)	0.00	0.00
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	14~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
2,165	1,850
有価証券評価損	有価証券評価損
212	207
減価償却超過額	減価償却超過額
172	1,051
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
267	247
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
343	446
その他	その他
1,037	1,215
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,199	5,019
評価性引当額	評価性引当額
1,231	1,283
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,967	3,735
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,237	3,931
その他	その他
184	31
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,422	3,962
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
545	226
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
流動資産	流動資産
繰延税金資産 676	繰延税金資産 1,522
固定資産	固定資産
繰延税金資産 44	繰延税金資産 888
流動負債	流動負債
繰延税金負債 40	繰延税金負債 4
固定負債	固定負債
繰延税金負債 134	繰延税金負債 2,633
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
2.7	3.6
評価性引当額の影響	評価性引当額の影響
2.7	0.6
その他	その他
1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.3	44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貸貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	324,781	26,159	3,564	1,003	355,509	-	355,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	180	202	32	473	(473)	-
計	324,840	26,339	3,767	1,035	355,982	(473)	355,509
営業費用	316,182	23,454	2,617	899	343,154	2,930	346,084
営業利益	8,658	2,885	1,149	135	12,828	(3,404)	9,424
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	710,222	118,961	133,982	18,988	982,155	(2,533)	979,621
減価償却費	249,844	-	-	-	249,844	1,247	251,092
資本的支出	236,405	-	-	-	236,405	1,228	237,633

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

(1) 貸貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の貸貸業務(貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

(2) 割賦販売事業.....商業設備、生産設備、建設土木機械等の割賦販売業務

(3) 貸付事業.....金銭の貸付業務

(4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,109百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は23,744百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	291,897	21,113	4,022	1,160	318,194	-	318,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	146	186	21	379	(379)	-
計	291,922	21,260	4,209	1,181	318,574	(379)	318,194
営業費用	279,457	19,791	3,135	961	303,344	2,887	306,231
営業利益	12,464	1,469	1,074	220	15,229	(3,267)	11,962
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	765,234	134,695	179,404	4,195	1,083,530	6,497	1,090,027
減価償却費	238,692	-	-	-	238,692	1,215	239,907
資本的支出	264,184	-	-	-	264,184	737	264,922

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業.....商業設備、生産設備、建設土木機械等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,973百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は26,558百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（有価証券及び投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)3	科目	期末残高 (百万円) (注)3
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社 (注)2	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	(被所有)直接 4.59%	なし	事業資金の借入	短期事業資金の借入(注)1	3,330	短期借入金	1,110
								長期事業資金の借入(注)1	3,889	長期借入金	152,822
								コマーシャル・ペーパーの発行(注)1	45,000	コマーシャル・ペーパー	20,000
								利息の支払	1,093	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 資金の借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達についての調達金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)2 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成16年10月7日付で同行所有の株式の売出しを実施いたしました。これにより、同行の議決権の所有割合が4.70%、同行の緊密者の議決権の所有割合が8.74%となりその他の関係会社に該当しないことになりました。
- (注)3 上記取引金額は平成16年4月から平成16年9月までのものであり、期末残高は平成16年9月末の残高であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥本 いるは堂 (注)1	東京都渋谷区	48	事務用機器及び文具の販売	なし	なし	設備の賃貸	受取リース料 (注)2	4	賃貸料等未収入金	0
								未経過リース料期末残高相当額	6	-	-
								受取利息相当額	0	-	-
								賃貸物件の購入 (注)3	23	買掛金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 当社代表取締役社長奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。
- (注)2 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (注)3 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)3	科目	期末残高 (百万円) (注)3
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社 (注)2	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	195,146	証券業	なし	なし	事業資金の借入	コマーシャル・ペーパーの発行 (注)1	22,800	コマーシャル・ペーパー	13,500
								利息の支払	2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達についての調達金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)2 みずほ証券(株)の親会社である(株)みずほコーポレート銀行は、平成16年10月7日付で同行所有の株式の売出しを実施いたしました。これにより、同行の議決権の所有割合が4.70%、同行の緊密者の議決権の所有割合が8.74%となりその他の関係会社に該当しないことになりました。
- (注)3 上記取引金額は平成16年4月から平成16年9月までのものであり、期末残高は平成16年9月末の残高であります。

4. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東芝ファイナンス株式会社	東京都中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	(所有) 直接 20%	1	設備の賃貸	受取リース料 (注)	7,987	賃貸料等未収入金	334
								未経過リース料期末残高相当額	14,175	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥本 いるは堂 (注)1	東京都 渋谷区	48	事務用機器及び文具の販売	なし	なし	設備の賃貸	受取リース料 (注)2	4	賃貸料等 未収入金	0
								未経過リース料 期末残高相当額	2	-	-
								受取利息相当額	0	-	-
								賃貸物件の購入 (注)3	6	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社代表取締役社長奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。

(注)2 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注)3 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東芝 ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の 事業	(所有) 直接 20%	1	設備の 賃貸	受取リース料 (注)	6,732	賃貸料等 未収入金	198
								未経過リース料 期末残高相当額	11,898	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,018円29銭	1株当たり純資産額	1,291円24銭
1株当たり当期純利益金額	158円82銭	1株当たり当期純利益金額	215円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,591	7,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,561	7,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,016	36,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,265	142,487	0.54	-
一年以内返済予定の長期借入金	212,998	116,589	0.84	-
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	185,207	308,232	0.72	平成19年5月31日～ 平成28年4月20日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（一年以内）	203,700	245,200	0.28	-
一年以内返済予定の特定債権譲渡 支払債務	76,502	104,105	0.53	-
特定債権譲渡支払債務（一年超）	48,827	45,981	0.77	平成19年6月12日～ 平成28年3月31日
合計	862,501	962,596	-	-

（注）1．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,935	118,747	42,192	24,901
その他の有利子負債	17,837	11,147	6,314	6,913

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		29,182		27,725	
2.受取手形		32		238	
3.割賦債権	5	100,741		104,959	
4.営業貸付金	3、5 14、16	46,160		83,668	
5.その他の営業貸付債権	16	27,825		26,261	
6.賃貸料等未収入金		19,943		19,480	
7.有価証券	3	2,101		556	
8.前払費用		1,031		993	
9.繰延税金資産		563		500	
10.未収収益		141		370	
11.関係会社短期貸付金		-		15,182	
12.信託受益権	9	27,798		10,716	
13.その他		20,656		8,054	
貸倒引当金		1,496		1,750	
流動資産合計		274,682	30.9	296,959	32.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産	2、4				
1.リース資産		515,924		521,203	
2.その他の賃貸資産		118		12	
3.リース資産前渡金		152		292	
賃貸資産合計		516,195	58.1	521,508	56.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(イ) 社用資産	2					
1. 建物			1,807		1,737	
2. 構築物			1		1	
3. 器具及び備品			47		140	
4. 土地			1,322		1,322	
社用資産合計			3,178	0.4	3,201	0.3
有形固定資産合計			519,374	58.5	524,709	56.8
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. リース資産			43,858		43,453	
賃貸資産合計			43,858	4.9	43,453	4.7
(イ) その他の無形固定資産						
1. ソフトウェア			2,484		2,023	
2. 電話加入権等			24		22	
その他の無形固定資産合計			2,508	0.3	2,046	0.2
無形固定資産合計			46,367	5.2	45,500	4.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3		14,093		18,595	
2. 関係会社株式	3		15,360		19,988	
3. 出資金			3,645		2,292	
4. 関係会社出資金	3		348		361	
5. 長期貸付金			150		150	
6. 関係会社長期貸付金			3,348		6,861	
7. 固定化営業債権	10、16		5,636		3,508	
8. 長期前払費用			1,504		1,319	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
9. その他	3		5,457		4,452
貸倒引当金			1,375		765
投資その他の資産合計			48,168	5.4	56,764
固定資産合計			613,910	69.1	626,974
資産合計			888,592	100.0	923,933
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			15,322		9,855
2. 買掛金	5		46,144		38,483
3. 短期借入金	15		114,506		122,913
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	3		189,897		75,584
5. コマーシャル・ペーパー			208,200		246,200
6. 一年以内返済予定の特定 債権譲渡支払債務	11		77,257		104,816
7. 未払金			2,494		1,205
8. 未払費用			2,043		1,308
9. 未払法人税等			-		4,215
10. 賃貸料等前受金			920		894
11. 預り金			1,078		1,236
12. 前受収益			17		20
13. 割賦未実現利益			1,880		1,470
14. 賞与引当金			210		220
15. その他			1,162		1,525
流動負債合計			661,137	74.4	609,950

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	3	136,630		216,648	
2. 特定債権譲渡支払債務	11	52,330		48,667	
3. 繰延税金負債		39		2,564	
4. 退職給付引当金		1,305		1,272	
5. 役員退職慰労引当金		151		118	
6. 受取保証金		1,740		1,835	
7. その他		2,113		129	
固定負債合計		194,311	21.9	271,236	29.4
負債合計		855,449	96.3	881,186	95.4
(資本の部)					
資本金	8	11,760	1.3	11,760	1.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		9,680		9,680	
資本剰余金合計		9,680	1.1	9,680	1.0
利益剰余金					
1. 任意積立金		3,000		6,500	
(1) 別途積立金		3,000		6,500	
2. 当期末処分利益		5,453		8,992	
利益剰余金合計		8,453	0.9	15,492	1.7
その他有価証券評価差額金		3,248	0.4	5,813	0.6
資本合計		33,143	3.7	42,746	4.6
負債・資本合計		888,592	100.0	923,933	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1. 賃貸料収入	1	253,297			241,625		
2. 割賦売上高		32,524			26,110		
3. 営業貸付収益		1,151			1,716		
4. 受取手数料		1,456			1,389		
5. その他の売上高	2	38,721	327,151	100.0	18,643	289,485	100.0
売上原価							
1. 賃貸原価	3	236,393			224,687		
2. 割賦原価		28,680			22,869		
3. 資金原価	4	7,582			3,308		
4. その他の売上原価	5	37,213	309,871	94.7	17,233	268,098	92.6
売上総利益			17,280	5.3		21,387	7.4
販売費及び一般管理費	6		10,275	3.2		10,692	3.7
営業利益			7,004	2.1		10,694	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	7	128			214		
2. 有価証券利息		193			84		
3. 受取配当金	7	768			1,072		
4. 事務受託手数料		114			142		
5. その他		118	1,323	0.4	180	1,693	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		539			321		
2. 上場関連費用		104			-		
3. その他		60	704	0.2	52	373	0.1
経常利益			7,624	2.3		12,014	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益等		674			63		
2. 関係会社株式売却益等		15			-		
3. 関係会社出資金売却益		-			10		
4. 貸倒引当金戻入益		414			-		
5. 償却済債権取立益		89	1,194	0.4	1,299	1,372	0.4
特別損失							
1. 投資有価証券売却損等		0			-		
2. 投資有価証券評価損等		44			1		
3. 関係会社株式評価損等		27			-		
4. 関係会社出資金評価損等		-			11		
5. ゴルフ会員権評価損等		1			-		
6. ゴルフ会員権売却損等		-			5		
7. 会計基準変更時差異償却		112	187	0.1	-	18	0.0
税引前当期純利益			8,630	2.6		13,368	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,008			4,643		
法人税等調整額		2,895	3,904	1.2	828	5,471	1.9
当期純利益			4,726	1.4		7,897	2.7
前期繰越利益			978			1,536	
中間配当額			250			442	
当期末処分利益			5,453			8,992	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,453		8,992
利益処分数額					
1. 配当金		386		552	
2. 役員賞与金		30		50	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,500	3,916	5,500	6,102
次期繰越利益			1,536		2,889

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>(2) その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>(3) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) その他の賃貸資産 同左</p> <p>(3) 社用資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(4) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は7,981百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(564百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を発生期の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) その他の無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は7,413百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 ただし、平成13年3月31日以前の契約については、商品の引渡時にその契約高全額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度割賦売上高及びこれに対応する割賦原価を計上するとともに、支払期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(3) 金融費用の計上方法 営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、営業貸付金、有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「営業貸付収益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当事業年度より流動資産に区分掲記しておりました「立替金」は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における当該金額は、4,463百万円であります。</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は8,483百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上してあります。 この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が100百万円減少してあります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">15,915百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">41,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">821,214百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形以外のリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">7,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,162百万円</td> </tr> </table> <p>この他に有価証券333百万円、投資有価証券334百万円及びその他(投資その他の資産)4,355百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、関係会社株式6百万円及び関係会社出資金1百万円を関係会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127百万円</td> </tr> </table> <p>この他に担保として差入れた関係会社株式及び関係会社出資金に対応する債務として関係会社の長期借入金7,356百万円があります。</p> <p>4.</p>	リース契約に基づく預り手形	15,915百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	41,758百万円	その他の預り手形	947百万円	賃貸資産の減価償却累計額	821,214百万円	社用資産の減価償却累計額	1,996百万円	営業貸付金	1,728百万円	投資有価証券	700百万円	預り手形以外のリース契約債権	7,734百万円	計	10,162百万円	一年以内返済予定の長期借入金	2,554百万円	長期借入金	2,573百万円	計	5,127百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">15,509百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">41,253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">812,121百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形以外のリース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>この他に有価証券354百万円及びその他(投資その他の資産)2,680百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、関係会社株式3百万円を関係会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573百万円</td> </tr> </table> <p>この他に担保として差入れた関係会社株式に対応する債務として関係会社の長期借入金4,459百万円があります。</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が52,716百万円があります。</p>	リース契約に基づく預り手形	15,509百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	41,253百万円	その他の預り手形	2,076百万円	賃貸資産の減価償却累計額	812,121百万円	社用資産の減価償却累計額	1,928百万円	営業貸付金	1,512百万円	投資有価証券	700百万円	預り手形以外のリース契約債権等	1,973百万円	計	4,185百万円	一年以内返済予定の長期借入金	460百万円	長期借入金	2,113百万円	計	2,573百万円
リース契約に基づく預り手形	15,915百万円																																																
割賦販売契約に基づく預り手形	41,758百万円																																																
その他の預り手形	947百万円																																																
賃貸資産の減価償却累計額	821,214百万円																																																
社用資産の減価償却累計額	1,996百万円																																																
営業貸付金	1,728百万円																																																
投資有価証券	700百万円																																																
預り手形以外のリース契約債権	7,734百万円																																																
計	10,162百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	2,554百万円																																																
長期借入金	2,573百万円																																																
計	5,127百万円																																																
リース契約に基づく預り手形	15,509百万円																																																
割賦販売契約に基づく預り手形	41,253百万円																																																
その他の預り手形	2,076百万円																																																
賃貸資産の減価償却累計額	812,121百万円																																																
社用資産の減価償却累計額	1,928百万円																																																
営業貸付金	1,512百万円																																																
投資有価証券	700百万円																																																
預り手形以外のリース契約債権等	1,973百万円																																																
計	4,185百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	460百万円																																																
長期借入金	2,113百万円																																																
計	2,573百万円																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">10,519百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,310百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,460百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が23,836百万円、関係会社に対する負債が9,759百万円あります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務(含む保証予約)</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">IBJ Leasing America Corp.</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 31,272千)</td> </tr> <tr> <td>IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 4,850千 GBP 16,700千 EUR 590千)</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 8,498千)</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 3,644千)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 2,054千 PHP 264,800千)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) その他21社</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダイヤモンドリース(株)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャルキャピタル</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table> </table>	割賦債権	10,519百万円	営業貸付金	24,310百万円	買掛金	12,460百万円	IBJ Leasing America Corp.	7,420百万円		(うち外貨額 US\$ 31,272千)	IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,977百万円		(うち外貨額 US\$ 4,850千 GBP 16,700千 EUR 590千)	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,082百万円		(うち外貨額 US\$ 8,498千)	Orion Line Shipping S.A.	1,225百万円		(うち外貨額 US\$ 3,644千)	その他3社	758百万円		(うち外貨額 US\$ 2,054千 PHP 264,800千)	(ロ) 従業員	1,086百万円	(ハ) その他21社	703百万円	ダイヤモンドリース(株)	124百万円	東京リース(株)	86百万円	(株)ジャルキャピタル	71百万円	芙蓉総合リース(株)	71百万円	計	354百万円	<p>5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,692百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,043百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が13,818百万円、関係会社に対する負債が13,175百万円あります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務(含む保証予約)</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">IBJ Leasing America Corp.</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,825千)</td> </tr> <tr> <td>IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 3,288千)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) その他93社</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <p>(2)</p> </table>	割賦債権	12,692百万円	営業貸付金	32,043百万円	IBJ Leasing America Corp.	214百万円		(うち外貨額 US\$ 1,825千)	IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,938百万円		(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,951百万円		(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)	Orion Line Shipping S.A.	706百万円		(うち外貨額 US\$ 3,288千)	その他3社	766百万円		(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)	(ロ) 従業員	1,061百万円	(ハ) その他93社	3,360百万円
割賦債権	10,519百万円																																																																				
営業貸付金	24,310百万円																																																																				
買掛金	12,460百万円																																																																				
IBJ Leasing America Corp.	7,420百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 31,272千)																																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,977百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 4,850千 GBP 16,700千 EUR 590千)																																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,082百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 8,498千)																																																																				
Orion Line Shipping S.A.	1,225百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 3,644千)																																																																				
その他3社	758百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 2,054千 PHP 264,800千)																																																																				
(ロ) 従業員	1,086百万円																																																																				
(ハ) その他21社	703百万円																																																																				
ダイヤモンドリース(株)	124百万円																																																																				
東京リース(株)	86百万円																																																																				
(株)ジャルキャピタル	71百万円																																																																				
芙蓉総合リース(株)	71百万円																																																																				
計	354百万円																																																																				
割賦債権	12,692百万円																																																																				
営業貸付金	32,043百万円																																																																				
IBJ Leasing America Corp.	214百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,825千)																																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,938百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)																																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,951百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)																																																																				
Orion Line Shipping S.A.	706百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 3,288千)																																																																				
その他3社	766百万円																																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)																																																																				
(ロ) 従業員	1,061百万円																																																																				
(ハ) その他93社	3,360百万円																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は22,921百万円であります。</p> <p>8. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,849千株</td> </tr> </table> <p>9. 信託受益権 当社のリース債権を流動化したことにより保有する信託受益権であります。</p> <p>10. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>11. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース債権残高は、134,924百万円であります。</p> <p>12. 準備金による欠損填補 平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td></td> <td>169百万円</td> </tr> </table> <p>13. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は2,014百万円であります。</p> <p>14. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>15. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行44行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">288,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>114,506百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td>173,883百万円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	100,000千株	発行済株式総数	普通株式	36,849千株	資本準備金		2,295百万円	利益準備金		169百万円	貸出コミットメントの総額		1,480百万円	貸出実行残高		504百万円	差引額		975百万円	当座貸越極度額		288,390百万円	借入実行残高		114,506百万円	差引額		173,883百万円	<p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は21,449百万円であります。</p> <p>8. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">140,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,849千株</td> </tr> </table> <p>9. 信託受益権 同左</p> <p>10. 固定化営業債権 同左</p> <p>11. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース債権残高は、158,538百万円であります。</p> <p>12.</p> <p>13. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は5,744百万円であります。</p> <p>14. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td>915百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>15. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">243,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>108,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td>135,440百万円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	140,000千株	発行済株式総数	普通株式	36,849千株	貸出コミットメントの総額		1,990百万円	貸出実行残高		1,074百万円	差引額		915百万円	当座貸越極度額		243,930百万円	借入実行残高		108,489百万円	差引額		135,440百万円
授權株式数	普通株式	100,000千株																																																					
発行済株式総数	普通株式	36,849千株																																																					
資本準備金		2,295百万円																																																					
利益準備金		169百万円																																																					
貸出コミットメントの総額		1,480百万円																																																					
貸出実行残高		504百万円																																																					
差引額		975百万円																																																					
当座貸越極度額		288,390百万円																																																					
借入実行残高		114,506百万円																																																					
差引額		173,883百万円																																																					
授權株式数	普通株式	140,000千株																																																					
発行済株式総数	普通株式	36,849千株																																																					
貸出コミットメントの総額		1,990百万円																																																					
貸出実行残高		1,074百万円																																																					
差引額		915百万円																																																					
当座貸越極度額		243,930百万円																																																					
借入実行残高		108,489百万円																																																					
差引額		135,440百万円																																																					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>16. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 119百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 266百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 2百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>16. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 64百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 130百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 3百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。	1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。
リース料収入 253,263百万円	リース料収入 241,614百万円
その他の賃貸料収入 34百万円	その他の賃貸料収入 11百万円
計 253,297百万円	計 241,625百万円
2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。	2. 同左
3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。	3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。
(1) リース原価	(1) リース原価
減価償却費 227,004百万円	減価償却費 215,344百万円
固定資産税等諸税 7,306百万円	固定資産税等諸税 7,034百万円
保険料 1,168百万円	保険料 1,194百万円
その他 902百万円	その他 1,109百万円
計 236,382百万円	計 224,683百万円
(2) その他の賃貸原価 11百万円	(2) その他の賃貸原価 3百万円
合計 236,393百万円	合計 224,687百万円
4. 資金原価は、「重要な会計方針」7(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。	4. 資金原価は、「重要な会計方針」7(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。
支払利息 7,594百万円	支払利息 3,315百万円
受取利息 11百万円	受取利息 6百万円
差引計 7,582百万円	差引計 3,308百万円
5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価等であります。	5. 同左
6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 982百万円	貸倒引当金繰入額 1,175百万円
従業員給与・賞与・手当 3,511百万円	従業員給与・賞与・手当 3,584百万円
賞与引当金繰入額 210百万円	賞与引当金繰入額 220百万円
退職給付費用 299百万円	退職給付費用 306百万円
役員退職慰労引当金繰入額 81百万円	役員退職慰労引当金繰入額 46百万円
福利厚生費 540百万円	福利厚生費 563百万円
賃借料 1,067百万円	賃借料 1,041百万円
支払手数料 827百万円	支払手数料 1,008百万円
ソフトウェア償却 1,051百万円	ソフトウェア償却 1,003百万円
社用資産減価償却費 100百万円	社用資産減価償却費 96百万円
7. 関係会社との取引高	7. 関係会社との取引高
受取配当金 587百万円	受取配当金 835百万円
	受取利息 209百万円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	89	502	592
減価償却累計額相当額	48	326	374
期末残高相当額	40	176	217

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
1,032	2,249	3,281

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	115百万円
減価償却費相当額	115百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	344,977	444,084	335,360	1,124,422
減価償却累計額	192,411	196,134	179,271	567,817
期末残高	152,566	247,949	156,088	556,605

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
202,250	382,874	585,124

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,064百万円(うち一年以内920百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	243,655百万円
減価償却費	223,684百万円
受取利息相当額	20,387百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
該当する取引はありません。
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
1,322	2,133	3,455

[次へ](#)

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	93	471	565
減価償却累計額相当額	49	374	423
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	44	97	141

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
1,659	1,821	3,481

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	114百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	318,054	458,919	320,930	1,097,904
減価償却累計額	171,024	192,623	172,396	536,044
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	147,029	266,296	148,534	561,860

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
186,657	400,723	587,380

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,339百万円（うち一年以内1,582百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	230,752百万円
減価償却費	212,874百万円
受取利息相当額	17,713百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

- 借手側（当社が借手となっているリース取引）
該当する取引はありません。
- 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
1,354	2,213	3,568

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,881</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金超過額	2,099	有価証券評価損	212	減価償却超過額	148	ゴルフ会員権評価損	263	退職給付引当金超過額	326	その他	831	繰延税金資産小計	3,881	評価性引当額	1,193	繰延税金資産合計	2,688	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,121	その他	43	繰延税金負債合計	2,164	繰延税金資産の純額	523	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,063</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金超過額	1,083	有価証券評価損	207	減価償却超過額	193	ゴルフ会員権評価損	243	退職給付引当金超過額	404	その他	946	繰延税金資産小計	3,078	評価性引当額	1,259	繰延税金資産合計	1,818	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,880	その他	2	繰延税金負債合計	3,882	繰延税金資産の純額	2,063
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
貸倒引当金超過額	2,099																																																												
有価証券評価損	212																																																												
減価償却超過額	148																																																												
ゴルフ会員権評価損	263																																																												
退職給付引当金超過額	326																																																												
その他	831																																																												
繰延税金資産小計	3,881																																																												
評価性引当額	1,193																																																												
繰延税金資産合計	2,688																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,121																																																												
その他	43																																																												
繰延税金負債合計	2,164																																																												
繰延税金資産の純額	523																																																												
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
貸倒引当金超過額	1,083																																																												
有価証券評価損	207																																																												
減価償却超過額	193																																																												
ゴルフ会員権評価損	243																																																												
退職給付引当金超過額	404																																																												
その他	946																																																												
繰延税金資産小計	3,078																																																												
評価性引当額	1,259																																																												
繰延税金資産合計	1,818																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	3,880																																																												
その他	2																																																												
繰延税金負債合計	3,882																																																												
繰延税金資産の純額	2,063																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割額	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の影響	3.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	0.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																												
評価性引当額の影響	3.8																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	898円63銭	1株当たり純資産額	1,158円69銭
1株当たり当期純利益金額	134円12銭	1株当たり当期純利益金額	212円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,726	7,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,696	7,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,016	36,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	1,733
		みずほ信託銀行(株)	4,441,000	1,692
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	8,000	1,296
		同和鉱業(株)	701,000	984
		(株)滋賀銀行	1,018,000	906
		(株)東京都民銀行	161,300	869
		新光証券(株)	1,267,000	827
		生化学工業(株)	589,968	758
		ティー・ピー・ジー(TBG)	7,000	700
		(株)エスケーエレクトロニクス	1,500	651
		飯野海運(株)	550,000	629
		楽天KC(株)	8,148	448
		長野計器(株)	165,011	303
		Tokyo Tomin Preferred Capital(Cayman)Ltd.	30	300
		西部石油(株)	120,000	287
		(株)池田銀行	38,400	231
		三菱鉛筆(株)	154,000	231
		(株)三重銀行	300,000	208
		(株)アイ・ピー・ピー	400	200
		須賀工業(株)	500,000	200
		アイピー・パワーシステムズ(株)	1,333	199
		中泰租賃股份有限公司	3,333,333	186
		(株)安永	150,000	184
		大興電子通信(株)	517,569	181
		丸和証券(株)	279,560	180
		キッセイ薬品工業(株)	83,053	180
		共立(株)	161,000	170
		(株)リンコーコーポレーション	393,000	154
		ニチレキ(株)	304,000	150
		その他90銘柄	3,499,346	2,775
	計	18,754,751	17,823	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	エジプトユーロドル建固定債	352
		第6回メキシコ合衆国サムライ債	200
		計	552
投資有価証券	その他有価証券	エフ・イーアール特定目的会社第1回B号特定社債	200
		計	200

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	EVERGREEN PARTNERS FUND PARTNERSHIP	1口
		A C G レジデンシャル・プロパティーズB号匿名組合	158百万円
		MEDICA INVESTMENTS(INTERNATIONAL),L.P	1口
		EVERGREEN PARTNERS FUND DIRECT	1口
		IPI・知的財産事業化1号投資事業有限責任組合	1口
		計	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
1. リース資産							
情報関連機器・事務用機器	362,188	44,602	72,863	333,927	230,319	47,030	103,608
産業工作機械	470,369	91,290	76,468	485,191	263,947	74,013	221,244
土木建設機械	68,620	20,937	15,321	74,237	26,500	12,981	47,736
輸送用機器	122,309	21,486	16,368	127,427	75,292	22,426	52,134
医療機器	39,894	5,938	4,163	41,669	26,827	5,903	14,841
商業・サービス業用機械設備	147,300	16,404	17,590	146,115	101,329	19,227	44,785
その他	126,337	14,491	16,109	124,719	87,867	15,572	36,851
リース資産計	1,337,022	215,151	218,885	1,333,287	812,084	197,156	521,203
2. その他の賃貸資産	235	11	196	49	36	3	12
3. リース資産前渡金	152	1,158	1,018	292	-	-	292
4. 社用資産							
建物	3,548	18	32	3,534	1,797	83	1,737
構築物	2	-	-	2	1	0	1
器具及び備品	301	15	46	270	129	10	140
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
社用資産計	5,174	33	79	5,129	1,928	94	3,201
有形固定資産計	1,342,584	216,354	220,180	1,338,759	814,049	197,254	524,709
無形固定資産							
1. リース資産	119,291	18,848	19,613	118,526	75,072	18,188	43,453
2. その他の賃貸資産	8	-	4	3	3	-	-
3. その他の無形固定資産							
ソフトウェア	10,108	543	485	10,165	8,142	1,003	2,023
電話加入権等	37	-	-	37	14	1	22
その他の無形固定資産計	10,145	543	485	10,203	8,157	1,005	2,046
無形固定資産計	129,445	19,391	20,103	128,733	83,233	19,194	45,500
長期前払費用	1,537	1,030	1,214	1,354	34	1	1,319

(注) リース資産の当期増加額は同資産の購入によるものであり、減少額は、売却・撤去等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,760			11,760
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(36,849,000)	()	()	(36,849,000)
	普通株式（百万円）	11,760			11,760
	計（株）	(36,849,000)	()	()	(36,849,000)
	計（百万円）	11,760			11,760
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	9,680			9,680
	計（百万円）	9,680			9,680
利益準備金及び任意積立金	(任意積立金)				
	別途積立金（注）（百万円）	3,000	3,500		6,500
	計（百万円）	3,000	3,500		6,500

（注）任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	2,872	2,515	715	2,156	2,515
賞与引当金	210	220	210	-	220
役員退職慰労引当金	151	46	79	-	118

（注）貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額2,031百万円及び債権回収による取崩額125百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	100
普通預金	27,624
計	27,724
合計	27,725

ロ．受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コベルコクレーン(株)	93
枝元運送	54
北海道フルカワ建販(株)	38
コベルコ建機関東(株)	21
アイテム・ジャパン(株)	11
その他	18
合計	238

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	151
平成18年5月	6
平成18年6月	4
平成18年7月以降	75
合計	238

八．割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ケイエル・レンタル	11,807
(株)アクティオ	3,694
三光クボタ建機(株)	1,989
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	1,825
(株)レック北海道	1,396
その他	84,245
合計	104,959

(2) 割賦債権滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	滞留期間 （月）
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (B) × 12
100,741	54,929	50,711	104,959	22.9

二．営業貸付金

相手先	金額（百万円）
Cygnus Line Shipping S.A.	14,183
Orion Line Shipping S.A.	11,804
(有)エー・アール・ホテルズ銀座	7,500
フォレストシティワン(有)	6,800
Draco Line Shipping S.A.	3,162
その他	40,217
合計	83,668

ホ．その他の営業貸付債権

相手先	金額（百万円）
住友不動産(株)	5,202
八重洲リース(株)	4,999
コベルコ建機東日本(株)	2,067
(株)エルカクエイ	1,116
コベルコ建機中部(株)	1,053
その他	11,821
合計	26,261

へ．賃貸料等未収入金

相手先	金額（百万円）
日産リース㈱	6,596
ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱	1,540
全日本空輸㈱	380
三洋電機クレジット㈱	265
ユニバーサルリース㈱	258
その他	10,438
合計	19,480

．負債の部

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱アイチコーポレーション	625
三菱ふそうトラック・バス㈱	572
コベルコ建機関東㈱	458
三菱電機クレジット㈱	362
コベルコ建機九州㈱	293
その他	7,543
合計	9,855

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	2,564
平成18年5月	2,645
平成18年6月	2,667
平成18年7月以降	1,979
合計	9,855

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
イーフロント・リーシング(有)	6,296
スカーレット・リーシング(有)	2,440
(株)安永	1,245
ユニバーサルリース(株)	1,169
バタフライ・リーシング(有)	1,147
その他	26,183
合計	38,483

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	21,650
(株)みずほコーポレート銀行	8,439
(株)静岡銀行	6,500
(株)福岡銀行	6,000
(株)あおぞら銀行	6,000
その他	74,323
合計	122,913

ニ．一年以内返済予定の長期借入金

「ト．長期借入金」に記載してあります。

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成18年4月	85,700	リース資産購入資金等
平成18年5月	80,400	〃
平成18年6月	78,100	〃
平成18年7月以降	2,000	〃
合計	246,200	

ヘ．一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務

「チ．特定債権譲渡支払債務」に記載してあります。

ト．長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	77,589	16,874
住友信託銀行(株)	35,173	6,771
(株)りそな銀行	19,018	6
明治安田生命保険相互会社	18,125	6,250
日本生命保険相互会社	17,125	4,750
その他	125,202	40,932
合計	292,233	75,584

チ．特定債権譲渡支払債務

支払期限	金額（百万円）	用途
1年以内	104,816	リース資産等購入資金
2年以内	18,572	〃
3年以内	11,934	〃
4年以内	7,477	〃
4年超	10,682	〃
合計	153,483	

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務」に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された100株以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の図書カード (3)実施開始時期 平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された株主より実施

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は平成18年3月31日現在、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権等について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成17年9月16日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

平成16年9月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

平成16年12月17日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 訂正発行登録書（社債）

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

平成17年12月16日関東財務局長に提出。

平成18年3月17日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書

（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

興銀リース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。